



## 平成19年11月期 決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 株式会社 共立 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6313 URL http://www.kioritz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北爪 靖彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 真 TEL (0428) 32 - 6112  
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日 配当支払予定日 平成20年2月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	73,377	6.3	3,776	9.3	2,938	2.0	1,490	5.5
18年11月期	69,008	7.6	3,454	1.6	2,880	2.3	1,413	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年11月期	21 64	-	4.9	4.7	5.1
18年11月期	20 51	-	4.7	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 - 百万円 18年11月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	61,691	32,055	49.2	440 25
18年11月期	63,032	31,777	47.7	436 67

(参考) 自己資本 19年11月期 30,330百万円 18年11月期 30,094百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	3,892	2,396	1,452	3,414
18年11月期	5,096	5,196	189	3,324

## 2. 配当の状況

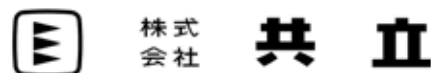
(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年11月期		5 00	5 00	344	24.4	1.2
19年11月期		6 00	6 00	413	27.7	1.4
20年11月期(予想)		5 00	5 00	-	34.4	-

(注) 19年11月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	38,000	1.9	2,300	16.5	1,900	19.2	1,000	27.9	14 52	
通期	73,500	0.2	2,800	25.9	2,200	25.1	1,000	32.9	14 52	



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 - 社 除外 - 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 69,042,472株 18年11月期 69,042,472株  
 期末自己株式数 19年11月期 148,731株 18年11月期 123,804株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	41,994	8.9	976	1.7	1,509	5.0	1,054	11.9
18年11月期	38,570	1.9	960	28.8	1,437	16.5	942	31.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	15	31		
18年11月期	13	68		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期	45,386		23,819		52.5	345	75	
18年11月期	45,746		23,660		51.7	343	31	

（参考）自己資本 19年11月期 23,819百万円 18年11月期 23,660百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,000	11.9	600	54.3	1,200	24.8	900	20.1	13	06
通期	42,500	1.2	300	69.3	1,000	33.7	700	33.6	10	16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



株式  
会社

共立

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰が続きましたが、外需に依存した緩やかな景気拡大を続けました。世界経済は、米国では住宅市場の低迷が長引き、サブプライムローン問題による金融不安の中、景気の減速傾向が続きましたが、欧州、アジアでは総じて堅調な景気拡大が続きました。為替相場は、下半期には円高ドル安が進行しましたが、当期の平均では対ドル、対ユーロとも前期に比べ円安となりました。

国内農業機械市場は、農家の新農政に対する不安感から農業機械の買い控えが継続する中、夏場には低温、日照不足、その後に高温障害や台風被害に見舞われるなどの気象の影響に加えて、米価の下落傾向が続き、更に厳しい環境に置かれました。

このような環境のもと当社グループは、国内市場には、新機構を搭載した中・大型農業用管理機械や、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」に基づく各種の小型2サイクルエンジン搭載の新製品を投入するとともに、当社創立60周年を記念したキャンペーンのほか、高性能乗用防除機を中心とした試乗会や全国各地で製品展示会を開催するなど、積極的な販売促進策を展開しました。

海外市場においては、エンジン排ガス規制対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた多くの新製品を投入して製品ラインアップの充実を図りました。加えて高品質を背景にした北米における製品保証期間の延長や、欧州を中心とした各種広告・宣伝活動の推進、ロシアなど新市場への本格参入等々、地域ごとに積極的な販売拡大策を展開するとともに各地域代理店との関係強化に取り組んで「ECHO」ブランドの更なる浸透、拡大を図り、将来にわたる販売基盤の強化に努めました。

一方、生産面では、当期で設立から3期が経過した中国生産子会社がほぼ計画どおりの生産体制を構築したほか、国内外の生産拠点において製品品質と生産性向上のための設備投資を行い、引き続き生産能力の強化を図りました。また、生産、開発はもとより当社グループをあげて業務効率向上、経費節減に取り組み、総原価低減を図り利益の拡大に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当期の連結売上高は733億77百万円となり前期に比べ43億69百万円(6.3%)増加しました。

その内訳は、国内売上高は、農政の影響により農業機械需要全体が低迷する中、当社主力製品は西日本を中心に順調に売上を伸ばしたものの、北海道で大型防除機が低調となり、東北地方を中心に除雪機が低迷するなど、一部で地域性の強い商品が低迷し、237億27百万円となり、前期に比べ1億22百万円(0.5%)減少しました。

海外売上高は、496億50百万円となり、前期に比べ44億92百万円(9.9%)増加しました。その内北米地域は、一部地域における早魃の影響がありましたが、新製品の投入や拡販努力により順調に売上を伸ばしたことに加え、為替相場が前期に比べて円安ドル高に推移しましたほか、平成18年4月に設立した米国連結子会社の売上が、当期は年間を通した売上になったことにより、売上高は407億58百万円となり、前期に比べ33億11百万円(8.8%)増加しました。また、北米以外の海外では、一部で異常気象の影響がありましたが、欧州、



株式  
会社

共立

アジア、中南米などが総じて堅調に推移したほか、新市場の開拓や、前期に比べ為替相場が円安ユーロ高に推移したことなどにより、売上高は88億92百万円となり、前期に比べ11億80百万円(15.3%)増加しました。

損益面では、原材料価格上昇の影響や排ガス規制対応に伴う製造原価の上昇など、利益圧迫要因はありましたが、売上の増加や円安の影響のほか、当社グループ全体で総原価低減に努めた結果、連結営業利益は37億76百万円となり、前期に比べ3億21百万円(9.3%)増加しました。連結経常利益は下半期におけるドル安の進行に伴う為替差額(差損)の増加がありましたが29億38百万円となり、前期に比べ57百万円(2.0%)増加しました。連結当期純利益は14億90百万円となり、前期に比べ77百万円(5.5%)増加しました。

なお、当期の5月21日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造、販売を主力事業の一つとしております新ダイワ工業株式会社と、両社の市場競争力の強化による事業発展及び企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結しましたが、本提携による効果は次期以降の業績に反映される見込みですので、当期業績への影響はありません。

(セグメント別の売上高状況)

#### ①林業機械部門

国内では、超軽量・低騒音・低振動タイプから本格プロ向けまでの各種刈払機や使い易さと安全性を向上したチェンソーなどの新製品投入により、林業機械全般で売上が増加しました。

北米では、前期に大きく伸長したチェンソーの売上は減少しましたが、排ガス規制対応の新製品投入などにより主に刈払機やヘッジトリマーが順調に売上を伸ばしました。

北米以外の海外では、欧州の一部での暖冬や熱波、オーストラリアにおける旱魃など、一部の地域で異常気象による販売の落ち込みがありましたが、欧州向けを中心に排ガス対応のチェンソー、刈払機、ヘッジトリマーなどの新製品投入に加え、バッテリー式電動ヘッジトリマーの本格導入など、製品ラインアップの拡充を図り、加えて、円安の影響や新市場の売上も貢献して、大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は313億51百万円となり、前期に比べ15億47百万円(5.2%)増加しました。

#### ②農業用管理機械部門

国内では、動力散布機、動力噴霧機、北海道向けのブームスプレーヤなどの売上は落ち込みましたが、新製品のスピードスプレーヤや高性能乗用管理機などが市場で高く評価されるなど、高性能・大型機械を中心に総じて堅調に推移しました。

海外では、大型高性能タイプや新デザインのパワーブロワーなどの新製品投入による効果や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたことに加え、平成18年4月に設立した米国連結子会社が生産、販売するチップーシュレッダーや大型農業機械などが当期は年間を通して売上に貢献したことにより、前期に比べ大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は268億76百万円となり、前期に比べ25億93百万円(10.7%)増加しました。



株式  
会社

共立

### ③その他部門

国内では、平成18年12月の降雪量が少なかったことにより除雪関連商品が大きく低迷したほか、アフターサービス用部品などの売上が減少しました。

海外では、北米、欧州などにおいてアクセサリやアフターサービス用部品などの販売が堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は151億50百万円となり、前期に比べ2億28百万円(1.5%)増加しました。

#### (次期の業績見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済が米国経済の減速により総じて成長が鈍化すると見られ、加えて、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題からの金融不安懸念、為替相場の動向、国内農政改革が農業機械需要に与える影響等々、先行きの予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、世界的に広がるエンジンの排ガス・振動・騒音規制への対応に加え、お客様のニーズと期待に応える小型屋外作業機械の開発を継続的に推進するとともに、農業構造の変化に対応した高性能で付加価値の高い市場競争力のある中大型農業管理機械製品の開発に努めてまいります。同時に、地域に応じた積極的な販売戦略の展開に加え、屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「KIORITZ」の浸透、強化に引き続き取り組んで市場競争力を高め、生産面では、日本、アメリカ、中国の各生産拠点の特性を生かした効率的な生産体制の構築と製造原価低減を強力に推し進めるほか、開発、販売、物流、管理など当社グループ全ての業務プロセスを見直して総原価低減を図り売上と利益の拡大に努めてまいります。また、業務・資本提携契約を締結しております新ダイワ工業株式会社とは、OEM商品の拡大をはじめとして、製品の共同開発や生産、物流機能の相互利用等々、あらゆる分野でのシナジー効果の具体化に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、販売は堅調に伸長するものの、原材料高や排ガス規制対応に伴う製造原価の上昇に加え、為替相場が当期に比べ円高ドル安に推移するものと見ておりますので、連結売上高735億円、連結営業利益28億円、連結経常利益22億円、連結当期純利益10億円を計画しております。



株式  
会社

共立

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は、主に米国連結子会社の事業量拡大に伴い、たな卸資産が増加しましたが、前期末に比べて当期末の為替が円高ドル安となりましたため、米国連結子会社の資産全般において円換算額が減少したことや、時価評価による投資有価証券の減少などにより、前期末に比べて13億40百万円減少しました。

負債合計は、短期借入金の減少のほか、円高ドル安に伴い米国連結子会社の負債の円換算額が減少したことなどにより、前期末に比べて16億18百万円減少しました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて2億78百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億23百万円や減価償却費及びその他の償却費27億97百万円などに対し、たな卸資産の増加13億86百万円や法人税等の支払10億78百万円などがあり、38億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の固定資産の取得に伴う支出24億97百万円により23億96百万円の支出となりました。なお、米国連結子会社設立に伴う事業譲受による支出がありました前期に比べますと支出は大きく減少しております。

これによりフリー・キャッシュ・フローは14億95百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少11億91百万円や株主配当金の支払3億44百万円などにより14億52百万円の支出となりました。

当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ89百万円増加し34億14百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.7	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	35.8	31.4
債務償還年数 (年)	3.4	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	8.6	5.8

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



株式  
会社

共 立

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1株当たり5円の普通配当に創立60周年を記念した1円の記念配当を加え、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、次の内、将来に関する事項は当期末（平成19年11月30日）現在において判断したものであります。

#### ①為替相場の変動について

当社グループの売上高の6割弱が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場の動向によっては、売上高及び利益とも減少する可能性があります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事は出来ません。

#### ②異常気象などについて

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整や農産物輸入自由化、そのほかの政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

#### ④各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。



株式  
会社

共立

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社15社、非連結子会社5社で構成され、農林業機械（農業用管理機械、林業機械）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に緑化環境整備機械、一般機械器具の製造・販売・レンタルを行っています。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

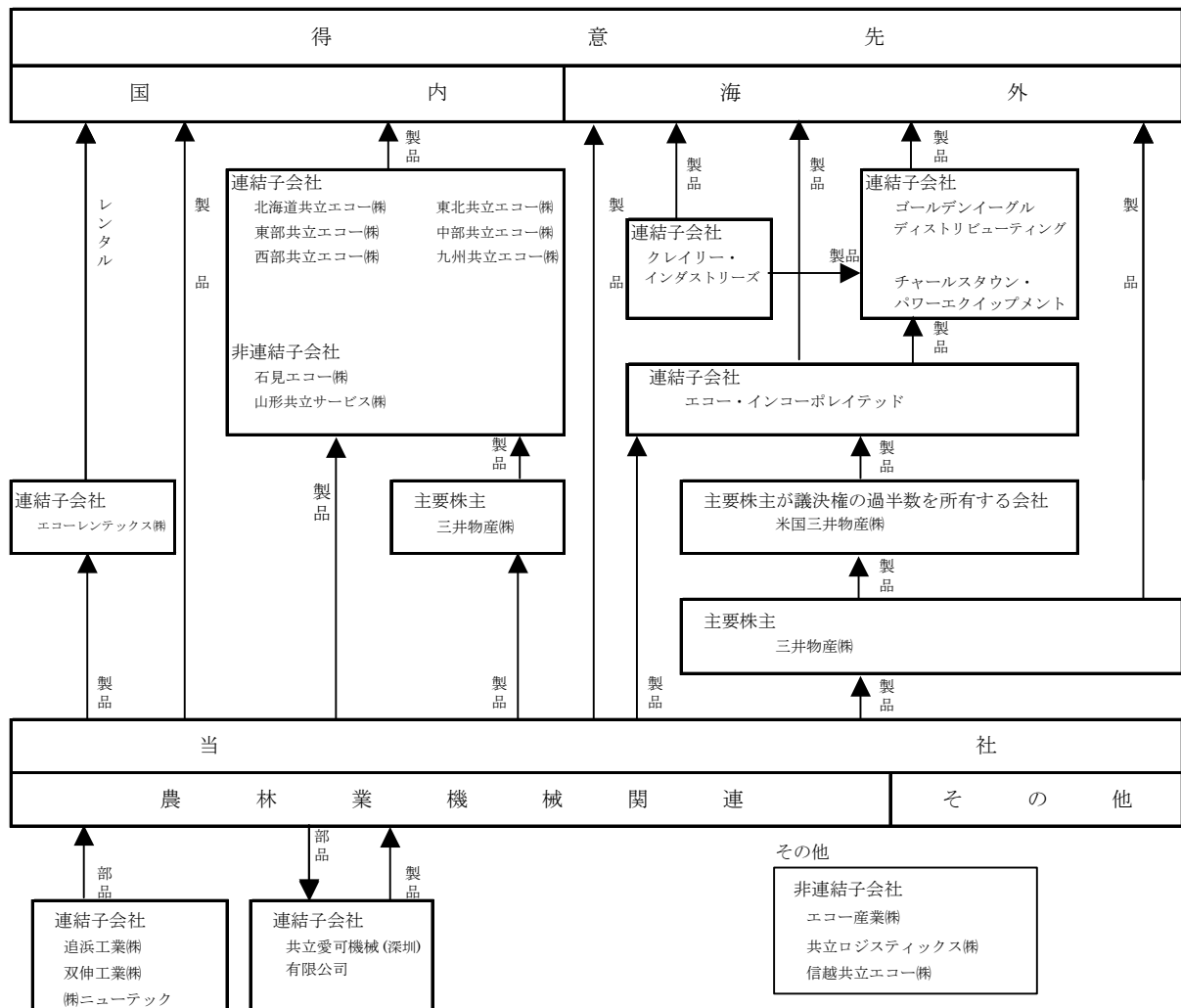
名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の 製造と販売	79.5	当社製品のアメリカ での製造販売
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカ での販売
チャールスタウン・パワーエク イップメント	アメリカ・イリノイ州・ セントチャールズ	千米ドル 701	農林業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカ での販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の 製造と販売	87.5 (87.5)	当社米国子会社へ の製品納入
共立愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品及び部品の 製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
東部共立エコー(株)	東京都青梅市	53	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
追浜工業(株)	東京都青梅市	25	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製 造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製 造
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械の レンタル・技 術サービス	100.0	当社製品のレンタ ル・技術サービス
(株)ニューテック	東京都青梅市	20	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製 造

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数を表示しています。





当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。





株式  
会社

共立

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病虫害防除機械技術を基幹として、国内はもとより全世界を市場とする小型屋外作業機械と国内市場に向けた農林業機械の製造販売を主な事業目的に掲げ、小型屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上と農林業振興の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捉え、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ全体で総原価低減を図って、小型屋外作業機械・農林業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、経営理念「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,324		3,414	89	
2 受取手形及び売掛金		13,727		13,347	379	
3 有価証券		224		164	60	
4 たな卸資産		17,003		17,823	819	
5 未収金		51		47	3	
6 繰延税金資産		1,000		1,114	114	
7 その他		1,306		926	380	
8 貸倒引当金		135		117	17	
9 補用部品在庫調整引当金		40		43	2	
流動資産合計		36,463	57.8	36,677	59.5	214
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	17,370		17,502			
減価償却累計額	10,594	6,776	11,055	6,447	328	
(2) 機械装置及び車輛運搬具	12,078		12,431			
減価償却累計額	8,561	3,517	9,100	3,330	186	
(3) 土地		6,147		6,119	28	
(4) 建設仮勘定		198		158	40	
(5) その他	19,759		20,293			
減価償却累計額	17,122	2,636	17,722	2,571	65	
有形固定資産合計		19,276	30.6	18,626	30.2	649
2 無形固定資産						
(1) 営業権		903		-	903	
(2) のれん		-		686	686	
(3) その他		150		270	119	
無形固定資産合計		1,054	1.7	957	1.5	97
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,540		4,836	703	
(2) 長期貸付金		24		14	9	
(3) 長期更生債権		90		101	10	
(4) 滞留営業債権		1,161		989	171	
(5) 繰延税金資産		337		277	59	
(6) その他		396		343	53	
(7) 貸倒引当金		1,312		1,133	178	
投資その他の資産合計		6,237	9.9	5,429	8.8	808
固定資産合計		26,568	42.2	25,013	40.5	1,555
資産合計		63,032	100.0	61,691	100.0	1,340



株式  
会社

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	11,908		11,806		102
2 短期借入金	6,360		5,257		1,102
3 一年以内返済長期借入金	1,742		1,466		275
4 未払法人税等	124		250		126
5 繰延税金負債	0		1		0
6 未払費用	3,929		4,212		283
7 その他	569		379		190
流動負債合計	24,634	39.1	23,374	37.9	1,260
固定負債					
1 長期借入金	1,998		2,160		161
2 繰延税金負債	341		59		282
3 退職給付引当金	4,057		3,850		206
4 役員退職慰労引当金	130		122		8
5 連結調整勘定	50		-		50
6 負ののれん	-		25		25
7 その他	41		43		2
固定負債合計	6,619	10.5	6,261	10.1	358
負債合計	31,254	49.6	29,635	48.0	1,618
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金	5,207	8.3	5,207	8.5	-
2 資本剰余金	6,273	10.0	6,273	10.2	-
3 利益剰余金	16,751	26.6	17,898	29.0	1,146
4 自己株式	31	0.0	40	0.1	9
株式資本合計	28,201	44.7	29,339	47.6	1,137
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,085	3.3	1,508	2.4	577
2 繰延ヘッジ損益	16	0.0	33	0.1	16
3 為替換算調整勘定	208	0.3	549	0.9	340
評価・換算差額等合計	1,893	3.0	991	1.6	901
少数株主持分	1,682	2.7	1,725	2.8	42
純資産合計	31,777	50.4	32,055	52.0	278
負債純資産合計	63,032	100.0	61,691	100.0	1,340



株式会社

共立

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕		増減		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高		69,008	100.0		73,377	100.0	4,369
売上原価		48,866	70.8		51,436	70.1	2,570
売上総利益		20,141	29.2		21,941	29.9	1,799
販売費及び一般管理費		16,687	24.2		18,164	24.8	1,477
営業利益		3,454	5.0		3,776	5.1	321
営業外収益							
1 受取利息	188			210			
2 受取配当金	48			126			
3 その他	169	405	0.6	212	548	0.8	142
営業外費用							
1 支払利息	606			664			
2 為替差損	275			538			
3 その他	97	979	1.4	184	1,386	1.9	406
経常利益		2,880	4.2		2,938	4.0	57
特別利益							
1 固定資産売却益	3			2			
2 投資有価証券売却益	0			45			
3 貸倒引当金戻入	8	11	0.0	20	68	0.1	57
特別損失							
1 固定資産除却損	142			60			
2 ゴルフ会員権評価損	1			3			
3 貸倒引当金繰入	80			17			
4 貸倒損失	26	250	0.4	2	83	0.0	166
税金等調整前当期純利益		2,641	3.8		2,923	4.0	281
法人税、住民税及び事業税	960			1,212			
法人税等調整額	80	1,041	1.5	4	1,217	1.7	175
少数株主利益		186	0.3		215	0.3	28
当期純利益		1,413	2.0		1,490	2.0	77

株式  
会社

共立

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	15,805	23	27,262
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344		344
当期純利益			1,413		1,413
自己株式の取得				7	7
新規連結に伴う剰余金の減少・			122		122
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計・			946	7	938
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	31	28,201

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高	2,319	-	89	2,229	1,493	30,985
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344
当期純利益						1,413
自己株式の取得						7
新規連結に伴う剰余金の減少・						122
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	233	16	118	335	189	146
連結会計年度中の変動額合計・	233	16	118	335	189	791
平成18年11月30日残高	2,085	16	208	1,893	1,682	31,777



当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	31	28,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344		344
当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,146	9	1,137
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	17,898	40	29,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	2,085	16	208	1,893	1,682	31,777
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344
当期純利益						1,490
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	577	16	340	901	42	859
連結会計年度中の変動額合計	577	16	340	901	42	278
平成19年11月30日残高	1,508	33	549	991	1,725	32,055



株式会社

共立

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,641	2,923	281
2 減価償却費及びその他の償却費	2,433	2,797	363
3 のれん償却額	-	7	7
4 連結調整勘定償却額	25	-	-
5 負ののれん償却額	-	25	-
6 貸倒引当金の増加額(減少は )	70	165	235
7 退職給付引当金の増減額(減少は )	230	206	23
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	32	8	40
9 受取利息及び受取配当金	236	336	99
10 固定資産売却益	3	2	0
11 支払利息	606	664	58
12 為替差損為替差益( )	42	30	72
13 有価証券売却益	0	-	0
14 投資有価証券売却益	0	45	45
15 ゴルフ会員権評価損	1	3	1
16 固定資産除却損及び売却損	142	60	81
17 売上債権の増減額(増加は )	2,068	95	1,972
18 滞留営業債権等の増減額(増加は )	-	160	160
19 消費税等の増減額(減少は )	23	213	190
20 たな卸資産の増減額(増加は )	434	1,386	1,820
21 仕入債務の増減額(減少は )	921	654	1,576
22 その他流動資産の増減額(増加は )	146	110	257
23 その他流動負債の増減額(減少は )	569	29	599
小計	6,655	5,292	1,362
24 利息及び配当金の受取額	225	346	121
25 利息の支払額	592	670	78
26 法人税等の支払額	1,054	1,078	23
27 製品回収・無償修理費用の支払額	3	-	3
28 製品回収・無償修理費用の受取額	-	2	2
29 環境対策費用の支払額	135	-	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096	3,892	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	124	124	0
2 有価証券の売却による収入	165	224	59
3 有形及び無形固定資産の取得による支出	2,805	2,497	308
4 有形及び無形固定資産の売却による収入	30	29	0
5 有形及び無形固定資産の除却による支出	55	12	42
6 投資有価証券の取得による支出	40	316	276
7 投資有価証券の売却による収入	0	58	58
8 長期貸付けによる支出	4	6	2
9 長期貸付金の回収による収入	2	16	13
10 その他投資の取得による支出	31	65	34
11 その他投資の売却による収入	19	47	28
12 事業譲受による支出	1,754	-	1,754
13 信託受益権の増減額(増加は )	597	249	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,196	2,396	2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は )	233	1,191	1,425
2 長期借入れによる収入	1,633	1,630	3
3 長期借入金の返済による支出	1,745	1,460	285
4 配当金の支払額	344	344	0
5 自己株式の取得による支出	7	9	1
6 少数株主への配当金の支払額	76	77	0
7 少数株主からの払込みによる収入	118	-	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	1,452	1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は )	22	46	68
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	311	89	401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-	69
現金及び現金同等物期首残高	3,567	3,324	242
現金及び現金同等物の期末残高	3,324	3,414	89





株式会社

共立

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性がましたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 ...時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p>



株式会社

共立

( 前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日 )	( 当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 )						
<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法</p> <p>平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具		備品	2～20年	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び工具器具							
備品	2～20年						



株式会社

共立

( 前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日 )	( 当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 )										
<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>原材料</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										



株式会社

共立

<p style="text-align: center;">〔 前連結会計年度 〕 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 当連結会計年度 〕 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



株式  
会社

**共立**

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	-
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は31,760百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-



株式会社

共立

## 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕
-	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロ - 計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と営業権償却額は「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計期間において営業権償却額は、「減価償却額及びその他の償却費」に11百万円含まれております。</p> <p>また、当連結会計期間から、「滞留営業債権等の増減額(増加は )」を独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間において「滞留営業債権等の増減額(増加は )」は、「売上債権の増減額(増加は )」に59百万円含まれております。</p>



株式会社

共立

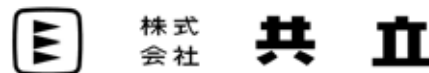
## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437 百万円 建物 1,352 合計 1,789	1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437 百万円 建物 1,311 合計 1,748
	その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 408 百万円 投資有価証券 458 上記は、短期借入金1,434百万円及び長期借入金174百万円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287 百万円		その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 677 百万円 投資有価証券 337 上記は、短期借入金1,677百万円及び長期借入金200百万円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287 百万円
2	投資有価証券のうち、非連結子会社に対するもの 63 百万円	2	投資有価証券のうち、非連結子会社に対するもの 55 百万円
3	保証債務 197 百万円	3	保証債務 197 百万円
4	受取手形割引高 753 百万円	4	受取手形割引高 679 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃倉庫料 919 百万円 広告宣伝費 1,329 給料手当 4,149 退職給付費用 516 役員退職慰労引当金繰入 32 従業員賞与 824 技術研究費 2,967 減価償却費 335 貸倒引当金繰入 6	1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃倉庫料 980 百万円 広告宣伝費 1,222 給料手当 4,410 退職給付費用 538 役員退職慰労引当金繰入 34 従業員賞与 853 技術研究費 3,038 減価償却費 341 貸倒引当金繰入 25



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度末減少 株式数	当連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	-	-	69,042,472
合計	69,042,472	-	-	69,042,472
自己株式				
普通株式	104,172	19,632	-	123,804
合計	104,172	19,632	-	123,804

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,632株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額・	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額・	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	利益剰余金	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度末減少 株式数	当連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	-	-	69,042,472
合計	69,042,472	-	-	69,042,472
自己株式				
普通株式	123,804	24,927	-	148,731
合計	123,804	24,927	-	148,731

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,927株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額・	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額・	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日





株式会社

共立

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,324</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,324 百万円	現金及び現金同等物	<u>3,324</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,414</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,414 百万円	現金及び現金同等物	<u>3,414</u>						
現金及び預金勘定	3,324 百万円														
現金及び現金同等物	<u>3,324</u>														
現金及び預金勘定	3,414 百万円														
現金及び現金同等物	<u>3,414</u>														
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>														
<p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッドが平成18年4月1日に設立した米国連結子会社クレイリー・インダストリーズが、テラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにテラマークインダストリーズからの事業譲受価額と、事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,730 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,771</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>1,754</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,730 百万円	固定資産	627	流動負債	572	固定負債	13	事業譲受価額	<u>1,771</u>	事業譲受により取得した現金及び現金同等物	16	差引：事業譲受による支出	<u>1,754</u>	-
流動資産	1,730 百万円														
固定資産	627														
流動負債	572														
固定負債	13														
事業譲受価額	<u>1,771</u>														
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	16														
差引：事業譲受による支出	<u>1,754</u>														



株式  
会社

共立

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	1,464	4,972	3,508
小 計	1,464	4,972	3,508
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式(注)	45	32	12
小 計	45	32	12
合 計	1,509	5,005	3,495

(注) 1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比して50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	264
合 計	696

当連結会計年度(平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	1,459	4,079	2,620
小 計	1,459	4,079	2,620
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式(注)	260	168	92
小 計	260	168	92
合 計	1,720	4,248	2,527

(注) 1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比して50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

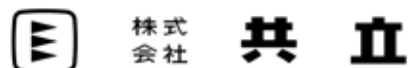
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	263
合 計	697



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、10,414百万円であります。

この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
退職給付債務	8,163 百万円	8,061 百万円
年金資産	3,721	3,843
未積立退職給付債務( + )	4,442	4,218
未認識数理計算上の差異	448	425
未認識過去勤務債務	63	57
連結貸借対照表計上額純額( + + )	4,057	3,850
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	4,057	3,850

(注)連結子会社(在外子会社を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
勤務費用	494 百万円	540 百万円
利息費用	176	174
期待運用収益	73	79
総合型厚生年金基金への拠出金	420	411
数理計算上の差異の費用処理額	97	92
過去勤務債務の費用処理額	5	5
退職給付費用( + + + + + )	1,108	1,134

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。		
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。		



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	166 百万円	236 百万円
退職給付引当金	1,594	1,502
役員退職慰労引当金	52	49
貸倒引当金	546	459
たな卸資産	87	120
固定資産	92	123
減価償却費	27	61
ゴルフ会員権評価損	10	9
未払経費等	359	439
未払事業税	27	28
固定資産及び 棚卸資産未実現利益 その他	660	624
	<u>18</u>	<u>11</u>
繰延税金資産小計	3,643	3,664
評価性引当金	<u>75</u>	<u>195</u>
繰延税金資産合計	<u>3,568</u>	<u>3,468</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,002	979
貸倒引当金の調整	4	5
その他有価証券評価差額金	1,409	1,019
在外子会社の留保利益	121	86
繰延ヘッジ損益	11	22
その他	<u>22</u>	<u>21</u>
繰延税金負債合計	<u>2,572</u>	<u>2,135</u>
繰延税金資産の純額	<u>995</u>	<u>1,332</u>

## 2.

## 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	3.4
住民税均等割等	0.8	0.8
試験研究費特別控除	2.8	2.3
外国法人税額	3.9	3.2
その他	<u>4.2</u>	<u>7.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4</u>	<u>41.6</u>



株式会社

共立

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)、当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,822	38,185	-	69,008	-	69,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,444	1,053	702	17,199	17,199	-
計	46,266	39,239	702	86,208	17,199	69,008
営業費用	43,146	37,024	770	80,941	15,387	65,553
営業利益	3,120	2,214	67	5,266	1,812	3,454
資産	37,126	19,232	553	56,912	6,119	63,032

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,324	42,053	-	73,377	-	73,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,814	1,302	2,077	21,194	21,194	-
計	49,138	43,356	2,077	94,572	21,194	73,377
営業費用	46,183	40,869	1,933	88,986	19,385	69,601
営業利益	2,955	2,486	143	5,585	1,809	3,776
資産	37,347	19,579	706	57,634	4,057	61,691

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,674 百万円

当連結会計年度 1,776 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,352 百万円

当連結会計年度 7,180 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

ア ジ ア・・・中国

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法の有形固定資産に記載のとおり当連結会計年度より、平成19年4月1日以降の取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



株式会社

共立

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他地域	計
海外売上高	37,446	7,711	45,158
連結売上高			69,008
連結売上高に占める海外売上高の割合	54.3%	11.1%	65.4%

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他地域	計
海外売上高	40,758	8,892	49,650
連結売上高			73,377
	55.5%	12.2%	67.7%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

その他の地域・・・フランス、イタリア、イギリス、台湾



株式会社

共立

## (1株当たり情報)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
1株当たり純資産額	436円67銭	440円25銭
1株当たり当期純利益	20円51銭	21円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無いため記載しておりません	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
当期純利益	1,413	1,490
普通株式に係る当期純利益	1,413	1,490
期中平均株式数(株)	68,927,099	68,904,857

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



販売の状況

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販売高	前年同期比 (%)
林業機械	31,351	5.2
農業用管理機械	26,876	10.7
その他	15,150	1.5
合 計	73,377	6.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.各部門別の主な製品

- (1) 林業機械・・・チェンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械・・・背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他・・・小型2サイクルエンジン、補用部品





## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		2,020		2,279	258
2 受取手形		198		263	64
3 売掛金		11,482		12,380	897
4 有価証券		224		164	60
5 たな卸資産		6,578		6,666	87
6 短期貸付金		1,318		1,319	1
7 信託受益権		697		596	100
8 繰延税金資産		40		32	8
9 その他		863		591	272
10 貸倒引当金		2		4	1
11 補用部品在庫調整引当金		40		43	2
流動資産合計		23,382	51.1	24,247	865
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,342		13,508		
減価償却累計額	9,004	4,338	9,354	4,153	184
(2) 機械装置	8,067		8,241		
減価償却累計額	5,881	2,185	6,239	2,002	183
(3) 工具器具備品他	15,804		16,154		
減価償却累計額	14,052	1,751	14,512	1,642	108
(4) 土地		4,697		4,697	-
(5) 建設仮勘定		191		144	46
有形固定資産合計		13,165	28.8	12,641	523
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		112		87	25
(2) その他		15		15	0
無形固定資産合計		128	0.3	103	25
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,407		4,747	659
(2) 関係会社株式		2,904		2,904	-
(3) 関係会社出資金		216		216	-
(4) 長期貸付金		452		442	9
(5) 滞留営業債権		1,161		989	171
(6) 長期更生債権		7		7	-
(7) その他		133		117	15
貸倒引当金		1,212		1,033	179
投資その他の資産合計		9,070	19.8	8,393	677
固定資産合計		22,364	48.9	21,138	1,225
資産合計		45,746	100.0	45,386	360



株式  
会社

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2,488		2,583		95
2 買掛金	5,943		6,766		823
3 短期借入金	6,101		4,635		1,466
4 一年以内返済長期借入金	500		300		200
5 未払法人税等	143		87		55
6 未払金	396		331		65
7 未払費用	1,968		2,029		60
8 その他	206		93		112
流動負債合計	17,746	38.8	16,826	37.1	920
固定負債					
1 長期借入金	400		1,200		800
2 繰延税金負債	364		116		248
3 退職給付引当金	3,443		3,301		142
4 役員退職慰労引当金	130		122		8
固定負債合計	4,339	9.5	4,740	10.4	401
負債合計	22,085	48.3	21,566	47.5	519
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,207	11.4	5,207	11.5	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,273		6,273		-
資本剰余金合計	6,273	13.7	6,273	13.8	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	639		639		-
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	1,482		1,448		33
別途積立金	3,991		3,991		-
繰越利益剰余金	4,027		4,771		743
利益剰余金合計	10,140	22.1	10,850	23.9	710
4 自己株式	31	0.0	40	0.1	9
株主資本合計	21,590	47.2	22,291	49.1	701
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,054	4.5	1,495	3.3	558
2 繰延ヘッジ損益	16	0.0	33	0.1	16
評価・換算差額等合計	2,070	4.5	1,528	3.4	541
純資産合計	23,660	51.7	23,819	52.5	159
負債純資産合計	45,746	100.0	45,386	100.0	360



株式会社

共立

## (2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前事業年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕		当事業年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕		増減		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高		38,570	100.0		41,994	100.0	3,424
売上原価		30,221	78.4		33,496	79.8	3,274
売上総利益		8,348	21.6		8,498	20.2	149
販売費及び一般管理費		7,388	19.1		7,521	17.9	133
営業利益		960	2.5		976	2.3	16
営業外収益							
1 受取利息	197			217			
2 受取配当金	344			554			
3 その他	72	615	1.6	133	904	2.2	289
営業外費用							
1 支払利息	108			146			
2 為替差損	15			133			
3 その他	12	137	0.4	91	371	0.9	234
経常利益		1,437	3.7		1,509	3.6	71
特別利益							
1 固定資産売却益	0			0			
2 その他	11	11	0.0	19	19	0.0	7
特別損失							
1 固定資産売却除却損	135			56			
2 ゴルフ会員権評価損	-			3			
3 貸倒引当金繰入	1			6			
4 その他	-	136	0.3	0	66	0.1	70
税金等調整前純利益		1,312	3.4		1,462	3.5	149
法人税、住民税及び事業税	291			281			
法人税等調整額	79	370	1.0	126	407	1.0	37
当期純利益		942	2.4		1,054	2.5	111



株式会社

共立

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,567	3,991	3,344	9,542	23	20,999
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					85		85	-		
剰余金の配当							344	344		344
当期純利益							942	942		942
自己株式の取得									7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	85	-	682	597	7	590
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,027	10,140	31	21,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	2,289	-	2,289	23,289
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				344
当期純利益				942
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	235	16	219	219
事業年度中の変動額合計	235	16	219	371
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660



当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰延利益 剰余金			
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,027	10,140	31	21,590
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					33		33	-		
剰余金の配当							344	344		344
当期純利益							1,054	1,054		1,054
自己株式の取得									9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	33	-	743	710	9	701
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,448	3,991	4,771	10,850	40	22,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				344
当期純利益				1,054
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	558	16	541	541
事業年度中の変動額合計	558	16	541	159
平成19年11月30日残高	1,495	33	1,528	23,819



株式会社

共立

## 重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び工具器具備品	2～20年				



株式会社

共立

前事業年度 〔 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3)貸倒引当金 同左</p> <p>(4)補用部品在庫調整引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>



株式会社

共立

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コヘイティブスワップ 原材料</p> <p>(3)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析し、ヘッジ有効性の評価をしています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>9 その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他 消費税等の会計処理 同左</p>





株式会社

共立

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。            なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は23,644百万円です。            なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

株式  
会社

共立

## 表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕
前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	-



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
1	工場財団抵当として担保に供している資産	1	工場財団抵当として担保に供している資産
	建物 1,352 百万円		建物 1,311 百万円
	土地 437		土地 437
	合計 1,789		合計 1,748
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,000 百万円		短期借入金 1,000 百万円
	その他の担保に供している資産		その他の担保に供している資産
	投資有価証券 458 百万円		投資有価証券 337 百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 200 百万円		長期借入金 200 百万円
	過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮 記帳累計額は、土地70百万円であり、貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮 記帳累計額は、土地70百万円であり、貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
2	関係会社に対する短期金銭債権 6,677 百万円	2	関係会社に対する短期金銭債権 7,061 百万円
3	関係会社に対する短期金銭債務 2,534 百万円	3	関係会社に対する短期金銭債務 2,870 百万円
4	関係会社に対する長期金銭債権 430 百万円	4	関係会社に対する長期金銭債権 430 百万円
5	保証債務 3,080 百万円	5	保証債務 2,812 百万円
6	受取手形割引高 753 百万円	6	受取手形割引高 679 百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
	関係会社との取引高		関係会社との取引高
	売上高 14,911 百万円		売上高 18,496 百万円
	仕入高 5,460		仕入高 7,479
	営業取引以外の取引高 706		営業取引以外の取引高 899



株式会社

共立

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	104,172	19,632	-	123,804
合計	104,172	19,632	-	123,804

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,632株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	123,804	24,927	-	148,731
合計	123,804	24,927	-	148,731

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,927株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。



株式会社

共立

## (1株当たり情報)

	前事業年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕	当事業年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
1株当たり純資産額	343円31銭	345円75銭
1株当たり中当期純利益	13円68銭	15円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無いため記載しておりません	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕	当事業年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
当期純利益(百万円)	942	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	1,054
期中平均株式数(株)	68,927,099	68,904,857

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。



株式会社

共立

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)及び当事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日現在)	当事業年度 (平成19年11月30日現在)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金限度超過	1,389 百万円	1,332 百万円
役員退職慰労引当金	52	49
貸倒引当金	487	416
たな卸資産	10	7
固定資産	92	123
ゴルフ会員権評価損	5	6
未払事業税	24	22
その他	16	10
繰延税金資産小計	2,079	1,968
評価性引当金	-	38
繰延税金資産合計	2,079	1,929
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	1,002	979
その他有価証券評価差額金	1,389	1,011
繰延ヘッジ損益	11	22
繰延税金負債合計	2,403	2,014
繰延税金資産(又は負債)の純額	324	84

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日現在)	当事業年度 (平成19年11月30日現在)
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	6.0
住民税均等割等	1.0	0.9
試験研究費特別控除	5.6	4.6
外国法人税額	7.9	7.3
その他	0.1	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	27.9



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動（平成20年2月28日付予定）

##### ・新任取締役候補

なが およし よし あき  
永尾 慶 昭

取締役執行役員エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長  
（現：執行役員エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長）

こん どう しげ き  
近藤 成 喜

取締役執行役員海外・物流管理担当  
（現：執行役員海外担当）

##### ・昇任予定取締役

くり はら たけし  
栗原 彪

常務取締役執行役員管理本部長  
（現：取締役執行役員管理本部長）

##### ・退任予定取締役

ふく おか たかし  
福岡 徹

取締役執行役員開発本部副本部長  
（非常勤顧問に就任）

こ むろ てつ お  
小室 徹 夫

取締役

##### ・新任監査役候補

みや はら まさ とし  
宮原 正 利

常勤監査役  
（現：執行役員物流管理・品質保証担当）

おお い つぎ お  
大井 次 雄

監査役（非常勤）  
（税理士）

大井次雄氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補であります。

##### ・退任予定監査役

うえ おか かず お  
上岡 一 雄

常勤監査役  
（非常勤顧問に就任）

ほり こし けいいちろう  
堀越 圭一郎

監査役（非常勤）

#### ③ 執行役員の変動（平成20年2月28日付予定）

##### ・新任予定執行役員

い どう まこと  
伊藤 真

執行役員管理本部経理部長  
（現：管理本部経理部長）

ただの こう きち  
多田野 幸 吉

執行役員追浜工業株式会社代表取締役社長  
（現：追浜工業株式会社常務取締役）



株式  
会社

共立

・退任予定執行役員

うじ なが のぶ かず  
氏 永 信 一

上席執行役員追浜工業株式会社代表取締役社長

みや はら まさ とし  
宮 原 正 利

執行役員物流管理・品質保証担当

(常勤監査役候補)

以 上